

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年4月27日
【事業年度】	第30期(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
【会社名】	株式会社ナイスクラップ
【英訳名】	NICE CLAUP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小 路 順 一
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前六丁目27番8号
【電話番号】	03(6418)4649(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 杉 山 敏 朗
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前六丁目27番8号
【電話番号】	03(6418)4649(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 杉 山 敏 朗
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月		平成20年 1 月	平成21年 1 月	平成22年 1 月	平成23年 1 月	平成24年 1 月
売上高	(千円)	12,232,315	13,070,860	12,303,655	11,238,445	10,720,014
経常利益	(千円)	738,111	504,624	302,692	368,021	238,656
当期純利益 又は当期純損失(△)	(千円)	386,778	214,654	48,793	78,161	△140,219
包括利益	(千円)	—	—	—	—	△142,287
純資産額	(千円)	7,837,140	7,808,986	7,744,700	7,696,156	7,449,433
総資産額	(千円)	9,863,955	10,024,788	9,924,992	9,803,406	9,854,080
1株当たり純資産額	(円)	727.75	745.48	739.47	734.48	710.83
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	35.82	20.07	4.67	7.48	△13.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	79.3	77.7	77.8	78.2	75.3
自己資本利益率	(%)	5.0	2.8	0.6	1.0	△1.9
株価収益率	(倍)	10.5	11.1	52.0	33.7	—
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	778,112	421,037	609,886	682,545	313,921
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△890,849	△283,963	△280,106	△208,797	△5,124
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△179,424	△205,971	△126,100	△125,147	△104,652
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	3,210,161	3,130,799	3,333,986	3,681,346	3,884,290
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(名)	376 (145)	457 (158)	440 (147)	381 (165)	347 (144)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第26期から第29期までは潜在株式が存在しないため、第30期は当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第30期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成20年 1 月	平成21年 1 月	平成22年 1 月	平成23年 1 月	平成24年 1 月
売上高 (千円)	11,598,593	12,418,054	11,722,490	10,973,362	10,650,750
経常利益 (千円)	665,376	471,636	322,716	307,047	212,295
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	374,746	259,202	69,356	81,482	△162,411
資本金 (千円)	768,520	768,520	768,520	768,520	768,520
発行済株式総数 (株)	10,834,000	10,834,000	10,834,000	10,834,000	10,834,000
純資産額 (千円)	7,650,980	7,662,390	7,620,534	7,572,844	7,303,639
総資産額 (千円)	9,573,450	9,692,894	9,648,819	9,637,888	9,666,599
1株当たり純資産額 (円)	712.15	733.70	729.69	725.13	699.35
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 (一)	12.00 (一)	12.00 (一)	10.00 (一)	10.00 (一)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	34.71	24.24	6.64	7.80	△15.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.9	79.1	79.0	78.6	75.6
自己資本利益率 (%)	5.0	3.4	0.9	1.1	△2.2
株価収益率 (倍)	10.8	9.2	36.6	32.3	—
配当性向 (%)	34.6	49.5	180.7	128.2	—
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	366 (143)	447 (155)	429 (143)	379 (160)	346 (139)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第26期から第29期までは潜在株式が存在しないため、第30期は当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第30期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

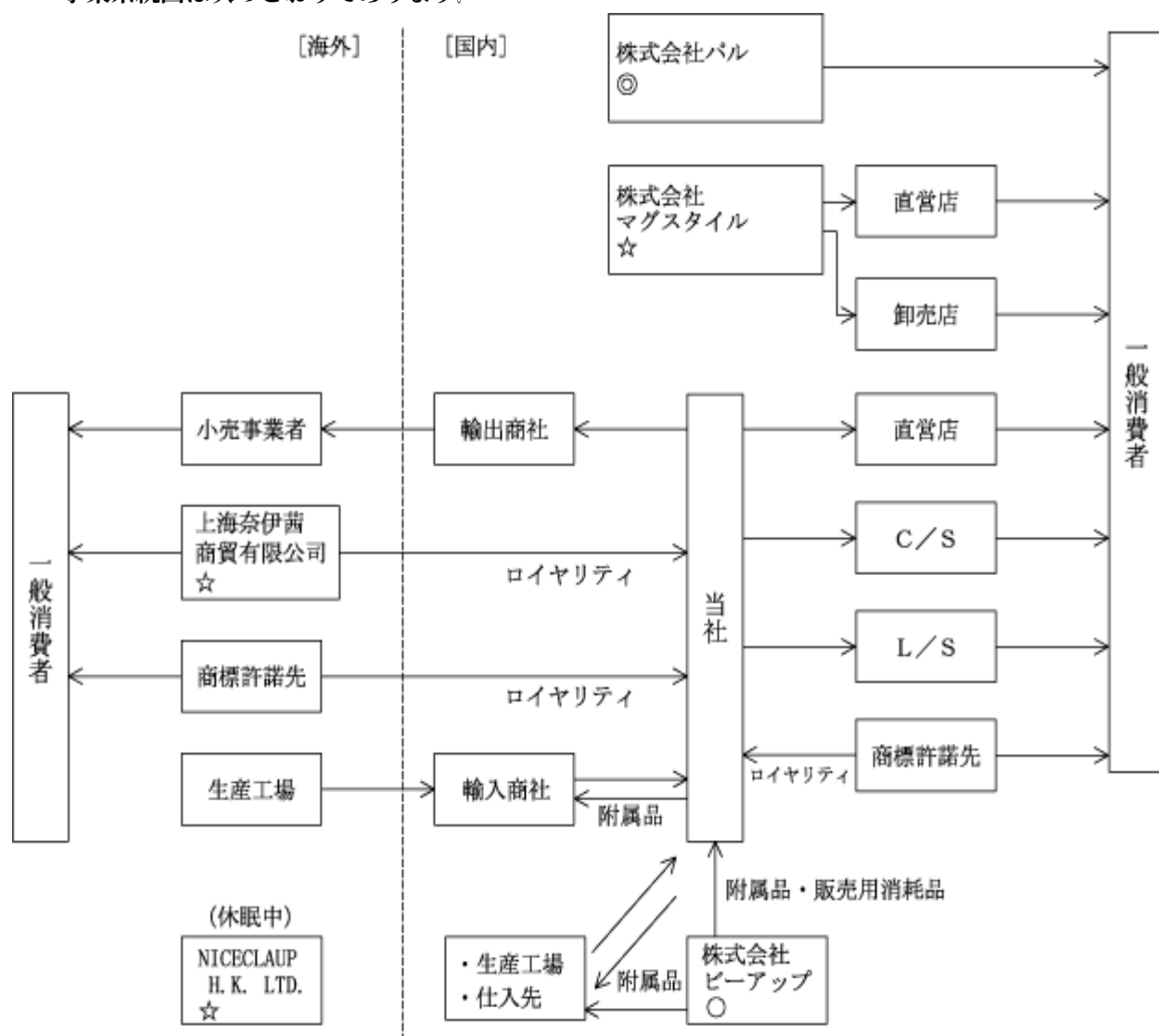
年月	沿革
昭和57年9月	東京都渋谷区に、婦人服製造卸販売業を目的として株式会社ナイスクラップを資本金500万円をもって設立。
昭和58年8月	本社を港区に移転。
昭和59年9月	本社を渋谷区に移転。
昭和60年9月	東京都渋谷区原宿に直営第1号店をオープン、小売業を併営。
平成2年2月	直営ショップの多店舗計画化開始。
平成4年2月	新ブランド「ディ・ブランド」「インポート・ラ・フランス」の販売を開始。
平成4年9月	コンセッショナー・ショップ展開を開始。
平成5年2月	新ブランド「ローブ・デ・ノアール」の販売を開始。
平成5年3月	インポートショップ「アポルト・パ・レ・マルシェ」オープン。
平成6年2月	MD(マーチャンダイジング、商品化計画)の標準化にむけて既存店拡大リニューアルを開始。 ブランドを統合し「NICE CLAUP」(現「one after another NICE CLAUP」)ワン・ブランドとする。
平成7年2月	株式の額面変更のため、株式会社ディーズディ(形式上の存続会社)と合併。
平成8年2月	各地域の中核店舗の大型店舗化を推進。
平成10年12月	株式を店頭登録。
平成12年2月	多ブランド、多業態化計画開始。 新ブランド「pual ce cin」の販売を開始。
平成12年3月	アウトレット業態の展開を開始。
平成12年5月	東京都新宿区に子会社、(株)ビーアップ(現 連結子会社)を設立。
平成13年10月	東京都渋谷区に子会社、(株)ステラーインターナショナルを設立。
平成14年2月	新ブランド「tu-tu NICE CLAUP」(現「natural couture」)の販売を開始。
平成14年5月	(株)パル(現 親会社)と資本業務提携。
平成14年5月	東京都渋谷区に子会社、(株)アバラを設立。
平成14年12月	東京都渋谷区に子会社、(株)TWO-Oを設立。
平成19年1月	子会社、(株)ステラーインターナショナルを清算。
平成20年5月	子会社、(株)TWO-Oを清算。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年5月	子会社、(株)アバラの全株式を売却。
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

3 【事業の内容】

当企業集団は、親会社の株式会社パルと当社、1社の連結子会社及び3社の関連会社で構成されております。当社、親会社の株式会社パルは、衣料並びにバッグ、アクセサリ等の関連雑貨の企画・販売事業を行っており、直営店を中心に事業展開しております。子会社の株式会社ビーアップは、衣料品につけるタグ、ネーム等の附属品及び店舗で使用するショッピングバッグ等の製造・販売事業を行っております。関連会社の株式会社マグスタイルは、生活雑貨の販売事業を行っております。関連会社の上海奈伊茜商贸有限公司は、当社商品の中国での販売事業を行っております。関連会社のNICECLAUP H.K. LTD.は、事業を休止しております。

主要ブランドは、「one after another NICE CLAUP」、「natural couture」、「pual ce cin」であります。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) ◎は親会社、○は連結子会社、☆は持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) (株)パル (注1)	大阪市中央区	千円 3,181,200	衣料、雑貨の販売	—	48.8	業務提携 役員の兼任有
(連結子会社) (株)ビーアップ	東京都新宿区	20,000	衣料、雑貨関連附 属品製造販売	70.0	—	附属品等の購入 役員の兼任有
(持分法適用関連会社) NICECLAUP H.K. LTD. (注2)	HONG KONG	78 千香港ドル	衣料、衣料関連雑 貨小売	30.0	—	役員の兼任有
(株)マグスタイル	東京都渋谷区	50,000	生活関連雑貨販 売	40.0	—	役員の兼任有
上海奈伊茜商貿有限公司	中国上海市	2,900 千人民元	衣料、衣料関連雑 貨小売	37.9	—	役員の兼任有

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 休眠会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成24年1月31日現在)

事業の部門等の名称	従業員数(名)
衣料、関連雑貨製造小売	337 (139)
衣料、雑貨関連附属品製造販売	1 (5)
管理部門	9
合計	347 (144)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成24年1月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
346 (139)	28.3	5.4	3,764

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災、原子力発電所問題により大きな打撃を受けましたがその後回復の途上にあります。しかしながら、欧州債務危機や大幅な円高の長期化は景気回復を遅らせる要因となっており、景気の先行きについては不透明感が増す状況で推移いたしました。

当アパレルないし小売業界におきましては、長引く雇用情勢不安やデフレ傾向により、消費者の生活防衛意識は強く、低価格志向・節約志向が続き、加えて、秋口の天候不順の影響等により、厳しい経営環境となりました。

このような状況のなか、「お客様と満足と感動を共感します」を合言葉に、ものづくり及び販売を行ってまいり、以下のような店舗展開、ブランド別売上となりました。

(店舗展開の概況)

当連結会計年度においては、引続き効率を重視し、直営店の出店12店舗に対し、積極的に不採算店、低採算店の退店を22店舗行い、10店舗減少の114店舗となりました。ブランド別には以下のとおりであります。

ブランド	出店	退店	ブランド 変更	増減	当連結会計 年度末 店舗数
one after another NICE CLAUP	5	4	8	9	54
natural couture		10	△3	△13	11
pual ce cin	5	6	1	—	24
remind me and forever			△6	△6	—
ouvrage classe	1			1	3
ブランド複合ショップ (continuer de NICE CLAUP)	1	1		—	6
アウトレットショップ		1		△1	16
合計	12	22	—	△10	114

(注) 「remind me and forever」は、ブランドを休止いたしました。

売上高につきましては、春夏物は、東日本大震災による影響及びその後の需要減少を予想し調達量を抑えことにより大幅な減少となりました。秋冬物は、秋口の天候不順により当初苦戦を強いられてきましたが、寒さの本格化した実需期より回復し好調に推移いたしました。

既存店の前連結年度に対する売上高比は、3.2%の減少となりました。

売上総利益につきましては、価格競争の激化による値引き販売の増加及びセール期間の長期化により売上総利益率が低下いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、積極的に不採算、低採算の店舗の退店を行ったことにより、人件費、賃借料及び減価償却費等が減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高10,720百万円(前連結会計年度比4.6%減)、売上総利益6,193百万円(同6.5%減)、営業利益207百万円(同39.1%減)、経常利益238百万円(同35.2%減)となりました。また、資産除去債務に関する会計基準の適用による特別損失として190百万円、店舗の退店に伴う減損損失67百万円等を計上したことにより、当期純損失140百万円(前連結会計年度 当期純利益78百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ202百万円増加し、3,884百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、313百万円(前連結会計年度682百万円)となりました。

増加の主な内訳は、減価償却費240百万円、仕入債務の増加額70百万円であり、減少の主な内訳は、たな卸資産の増加額117百万円、法人税等の支払額112百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5百万円(前連結会計年度208百万円)となりました。

これは主に、支出は、有形固定資産の取得による支出141百万円、敷金及び保証金の差入による支出72百万円であり、収入は、敷金及び保証金の回収による収入218百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、104百万円(前連結会計年度125百万円)となりました。

これは、配当金の支払額104百万円であります。

2 【販売の状況】

当社グループは、衣料品販売事業の単一セグメントであります。当連結会計年度における販売実績額をブランド別に示すと次のとおりであります。

ブランド	金額(千円)	前年同期比(%)
one after another NICE CLAUP	5,254,306	+11.6
natural couture	1,477,228	△25.4
pual ce cin	2,010,040	△10.4
remind me and forever	285,177	△81.8
ouvrage classe	240,624	+34.0
その他	1,452,637	+264.9
合計	10,720,014	△4.6

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 「pual ce cin」には、「pual ce cin raciqu」を含んでおります。

3 「remind me and forever」は、ブランドを休止いたしました。

4 当連結会計年度のその他の増加は、「remind me and forever」の休止に伴うアウトレット店舗用商品の販売額の増加によるものであります。また、その他にロイヤリティ収入が含まれております。

3 【対処すべき課題】

出店政策として、引続き、低採算店の見直しを積極的に推し進めてまいるとともに、新規出店については効率及び採算を重視して慎重に行ってまいります。また、インターネットによるオンライン販売についても拡大してまいり所存であります。

商品化政策として、昨今見られる天候不順等の外部環境の変化に、商品政策をいかに対応させていくかという課題も抱えております。そのために、中国生産が中心となった現在、商品企画から販売までの期間をどれだけ短縮出来るかを中長期的な課題として取り組んでまいります。また、中国以外の生産地の動向についても注視・検討してまいります。

人事政策としては、今後も「人」を重要な経営資源と捉え、優秀な人材確保と、「顧客満足」、「商品情報の第1次入手者」としての販売スタッフの充実を図ることを課題とし、採用方法の見直し、研修制度の充実、人事システムの再構築に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当企業集団の事業に影響を及ぼす可能性があるリスクについては以下のようなものがあります。なお、当企業集団は、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 消費者の嗜好の変化などに伴うリスク

当企業集団が取扱う衣料品や雑貨などのファッション商品は、景気の変動による個人消費の低迷や他社との競合に伴う市場の変化といった要因に加えて、ファッショントレンドの移り変わりにより消費者の嗜好の変化による影響を受けやすく、当初計画した売上を見込めない場合があることから、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 気象状況などによるリスク

当企業集団が取扱う衣料品や雑貨などのファッション商品は、気象状況により売上が変動しやすいため、冷夏暖冬など天候不順、台風などの予測できない気象状況により、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報に関するリスク

当企業集団は、店頭における顧客管理など多くの個人情報を扱い、保有しております。

これらの情報の取扱については、情報の利用・保管・処分などに関する社内ルールを設け、管理体制を整えておりますが、コンピュータによる情報流出や犯罪行為による情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、当企業集団の社会的信用度を低下させ、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 商品供給契約

当社は、百貨店等に出店する際の、売上仕入となる商品供給契約を締結しております。

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
(株)大丸他9社	日本	百貨店に出店する際の、売上仕入となる商品供給契約。	1年毎自動更新

(注) 1 上記につきましては歩合家賃として、契約に基づき売上高の一定率を支払っております。
2 百貨店等によって発効日が異なりますので、発効日の記載を省略しております。

(2) フランチャイズ契約

当社は、フランチャイジーとの間に「フランチャイジー契約」を締結しております。

期間 : 1カ年間（自動更新）

契約内容 : 1. 婦人服小売店の運営

2. 婦人服にかかわる商号、商標、意匠、小売店販売方法等の使用

(注) 1 フランチャイズ店は2店ありますが、フランチャイジーによって発効日が異なりますので、発効日の記載を省略しております。
2 加盟料、保証金、ロイヤリティ等は徴収しておりません。

(3) 技術援助契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
N.C.F LTD.	韓国	当社許諾商標品の企画製造販売に関して、同社に対して技術援助を実施する契約。	自 平成15年4月 至 平成28年3月
上海奈伊茜商貿有限公司	中国	当社許諾商標品の企画製造販売に関して、同社に対して技術援助を実施する契約。	自 平成21年8月 至 平成24年7月

(注) 上記については対価としてその売上高に対するロイヤリティを受け取っております。

(4) 商標使用許諾契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
(株)パーソンズデザインスタジオ	日本	日本国内における「NICE CLAUP」商標の使用を許諾する契約	自 平成15年1月 至 平成17年12月 以降1年毎の自動更新

(注) 上記については対価としてその売上高に対するロイヤリティを受け取っております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業集団の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5【経理の状況】1(1)【連結財務諸表】連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

① 概要

当連結会計年度における業績に関する概要につきましては、「第2【事業の状況】1【業績等の概要】」に記載のとおりであります。

② 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ518百万円(4.6%)減少し10,720百万円となりました。これは東日本大震災の影響及び店舗数の減少(10店舗)によるものであります。

③ 売上総利益

売上総利益は、前連結会計年度に比べ432百万円(6.5%)減少の6,193百万円となりました。これは売上高の減少によること及び値引き販売の増加、セール期間の長期化により売上総利益率が低下し57.8%(前連結会計年度59.0%)となったことによるものであります。

④ 営業利益

販売費及び一般管理費につきましては、不採算、低採算店舗の退店を継続したことにより、人件費、賃借料及び減価償却費が減少し、前連結会計年度に比べ299百万円(4.8%)減少し5,985百万円となりました。これにより営業利益は、前連結会計年度に比べ132百万円(39.1%)減少の207百万円となりました。

⑤ 経常利益

営業外収益は、持分法による投資利益29百万円(前連結会計年度24百万円)等により、前連結会計年度に比べ4百万円増加の37百万円となりました。営業外費用は、前連結会計年度に比べ0百万円減少し6百万円となりました。これにより経常利益は、前連結会計年度に比べ129百万円(35.2%)減少の238百万円となりました。

⑥ 当期純利益

特別損失は、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額190百万円、店舗退店等による固定資産除却損14百万円(前連結会計年度32百万円)、店舗閉鎖及び一部不採算店舗による減損損失67百万円(同32百万円)等により、前連結会計年度に比べ186百万円増加し321百万円となりました。また、税金費用は57百万円(前連結会計年度155百万円)となりました。これにより当期純損失は140百万円(前連結会計年度 当期純利益78百万円)となりました。

(3) 財政状態の分析

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、298百万円増加し、6,201百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加208百万円、商品の増加119百万円等によるものであります。(現金及び預金の増加の詳しい内容につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、247百万円減少し、3,652百万円となりました。これは主に有形固定資産の減少77百万円、敷金及び保証金の減少145百万円等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ、50百万円増加し、9,854百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、86百万円増加し、1,659百万円となりました。これは主に買掛金の増加70百万円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、210百万円増加し、745百万円となりました。これは主に資産除去債務に関する会計基準の適用により資産除去債務を211百万円計上したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、297百万円増加し、2,404百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、246百万円減少し、7,449百万円となりました。これは主に当期純損失140百万円、剰余金の配当104百万円等であります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年1月期	平成21年1月期	平成22年1月期	平成23年1月期	平成24年1月期
自己資本比率(%)	79.3	77.7	77.8	78.2	75.3
時価ベースの自己資本比率(%)	41.0	23.2	25.6	26.8	25.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	28.3	52.3	36.1	32.2	70.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	154.4	93.2	175.0	194.3	96.5

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

6 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、衣料、関連雑貨等の企画、販売事業として総額214百万円(敷金及び保証金含む)を実施いたしました。その主なものは、店舗の出店と改装であり、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	金額(千円)
提出会社	池袋ルミネ店 (東京都豊島区)他10店	店舗の出店	161,772
	松本パルコ店 (長野県松本市)他18店	店舗の改装	35,399
計	—	—	197,172

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

平成24年1月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物	土地 (面積㎡)	その他	敷金及び 保証金	合計	
北海道地区店舗	店舗	32,122	—	3,345	196,061	231,528	14
東北地区店舗	店舗	22,602	—	2,679	70,855	96,137	14
関東地区店舗	店舗	87,959	—	14,109	419,416	521,485	126
中部地区店舗	店舗	39,179	—	3,897	259,278	302,355	29
北陸地区店舗	店舗	3,293	—	323	32,065	35,683	3
関西地区店舗	店舗	68,061	—	6,895	222,020	296,977	71
中国地区店舗	店舗	6,885	—	1,135	51,952	59,973	10
四国地区店舗	店舗	17,298	—	1,509	19,182	37,991	—
九州地区店舗	店舗	18,757	—	3,246	53,154	75,159	30
沖縄地区店舗	店舗	1,066	—	220	17,670	18,956	—
本社 (東京都渋谷区)	事務所	16,996	—	2,863	48,517	68,377	47
大阪営業所 (大阪市中央区)	事務所	31	—	9	—	40	2
福利厚生施設他 (新潟県魚沼郡他2件)	厚生 施設他	30,987	66,451 (148.11)	426	—	97,865	—
計	—	345,242	66,451 (148.11)	40,663	1,390,174	1,842,533	346

(注) 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門名	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	土地 (面積㎡)	その他	敷金及び 保証金	合計	
(株)ビーアップ	本社 (東京都新宿区)	衣料、雑貨 関連附属品 製造販売	事務所	—	—	418	609	1,027	1

(注) 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
			総額	既支払額			
提出 会社	新宿アルタ店 (東京都新宿区) 他1店	店舗の出店	34,107	—	自己資金	平成24年3月	平成24年3月
	札幌アピア店 (札幌市中央区)	店舗の改装	12,000	—	自己資金	平成24年2月	平成24年2月
計	—	—	46,107	—	—	—	—

(注) 上記の金額には敷金及び保証金を含んでおります。また、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,864,000
計	26,864,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年4月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,834,000	10,834,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	10,834,000	10,834,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年12月10日 (注)	760	10,834	210,520	768,520	328,130	807,750

(注) 有償一般募集

ブックビルディング方式による募集

発行価格 750円

引受価額 708円75銭

発行価額 553円

資本組入額 277円

(6) 【所有者別状況】

平成24年1月31日現在

平成24年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	4	6	14	8	2	2,119	2,153	—
所有株式数(単元)	—	1,566	111	56,831	5,442	4	44,374	108,328	12
所有株式数の割合(%)	—	1.45	0.10	52.46	5.02	0.01	40.96	100.00	—

(注) 自己株式390,500株は、「個人その他」に3,905単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株) パ ル	大阪市中央区北浜3-5-29	5,092	47.00
菊 地 博 已	東京都世田谷区	1,207	11.15
菊 地 友 子	東京都世田谷区	496	4.58
(有) キイ・ライン	東京都千代田区永田町2-14-3	363	3.36
シービーエヌワイ チャールズ シュワップ エフビーオー カスタマー (常任代理人 シティバンク銀行 (株))	101 MONTGOMERY STREET, SAN FRANCISCO CA, 94104 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	221	2.05
モ リ リ ン (株)	愛知県一宮市本町4-22-10	210	1.94
後 藤 弘 樹	横浜市港北区	202	1.86
菊 地 舞	東京都世田谷区	182	1.68
池 上 輝 幸	兵庫県西宮市	101	0.94
浅 沼 宏	東京都目黒区	100	0.92
日本トラスティ・サービス 信託銀行 (株)	東京都中央区晴海1-8-11	100	0.92
計	—	8,276	76.40

(注) 1 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 100千株

2 上記のほか当社所有の自己株式390千株(3.60%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 390,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,442,300	104,423	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	10,834,000	—	—
総株主の議決権	—	104,423	—

② 【自己株式等】

平成24年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナイスグループ	東京都渋谷区神宮前 6-27-8	390,500	—	390,500	3.60
計	—	390,500	—	390,500	3.60

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	390,500	—	390,500	—

3 【配当政策】

当社グループの利益配分につきましては、安定経営の根幹をなす株主の皆様からの支援及び協力体制に報いるため、配当性向を重要視しつつ、継続的かつ安定的な利益配当を基本方針として継続してまいり所存であります。ただし、業績の進捗状況、将来展望等を総合的に勘案し、財務体質の強化を図りながら、都度配当政策を実施してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保金につきましては、新規出店及び新規ブランド開発の資金需要に備える所存であります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成24年4月26日 定時株主総会	104,435	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月
最高(円)	711	428	310	280	277
最低(円)	360	160	213	226	216

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年8月	9月	10月	11月	12月	平成24年1月
最高(円)	254	250	240	238	253	253
最低(円)	235	230	226	225	237	226

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		井 上 英 隆	昭和10年9月13日生	昭和36年9月 昭和48年10月 平成15年4月 平成20年5月	株式会社スコッチ洋服店設立 代表取締役社長(現任) 株式会社パル設立 代表取締役社長就任 当社取締役会長就任(現任) 株式会社パル代表取締役会長(現任)	(注) 2	—
取締役社長 代表取締役		小 路 順 一	昭和38年4月4日生	昭和61年3月 平成13年5月 平成16年4月 平成16年4月 平成19年3月 平成24年4月	株式会社パル入社 同社取締役 株式会社マグスタイル代表取締役社長(現任) 当社取締役 株式会社パル専務取締役(現任) 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	—
専務取締役	管理部長	杉 山 敏 朗	昭和31年9月18日生	平成3年11月 平成6年4月 平成9年4月 平成11年12月 平成24年4月	当社入社 経理部長 取締役 管理部長(現任) 専務取締役(現任)	(注) 2	30
取締役	第一事業 部長	松 村 迅	昭和47年12月29日生	平成7年4月 平成16年2月 平成17年4月 平成24年4月	当社入社 ワンアフターアナザーナイス クラブ事業部長 取締役 取締役第一事業部長(現任)	(注) 2	2
取締役		井 上 隆 太	昭和40年6月8日生	平成7年5月 平成19年3月 平成20年5月 平成24年4月	(株)パル入社 同社取締役就任 同社専務取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 2	—
常勤監査役		澤 原 道 康	昭和19年5月25日生	平成12年6月 平成17年6月 平成20年4月	山九株式会社常勤監査役就任 同社顧問・山九健康保険組合理 事長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 3	1
監査役		小 川 憲 久	昭和26年1月7日生	昭和54年4月 昭和62年10月 平成6年12月 平成10年4月	第二東京弁護士会登録 柏木・清家法律事務所入所 小川憲久法律事務所長 紀尾井坂法律特許事務所(現 紀 尾井坂テームス法律特許事務所) パートナー(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 3	—
監査役		飯万島 宏 明	昭和36年2月20日生	昭和60年9月 昭和62年10月 平成4年3月 平成6年12月 平成9年4月	川村税務会計事務所入所 平田公認会計士事務所入所 税理士登録 内神田会計事務所長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 3	6
計							39

- (注) 1 常勤監査役澤原道康、監査役小川憲久、飯万島宏明、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 常勤監査役澤原道康、監査役小川憲久、飯万島宏明の任期は、平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役井上隆太は、取締役会長井上英隆の長男であります。

なお、平成24年4月26日開催の第30期定時株主総会において取締役の選任が行われ、引き続き開催の取締役会により、以下のとおり代表取締役の異動がありました。

(1) 退任代表取締役

菊地博己（旧 代表取締役社長）昭和27年11月22日生 所有株式数1,207千株

(2) 新任代表取締役

小路順一（新 代表取締役社長）につきましては、上記の表に記載のとおりであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業の社会性の観点から、コーポレート・ガバナンスの強化、充実は必要不可欠な課題と位置づけております。企業経営の透明性及び健全性向上のための経営管理組織の構築、その運営を重要な経営課題と位置づけコーポレート・ガバナンスの一層の強化を目指してまいります。

① 企業統治の体制

1) 企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社であり、3名の監査役で監査役会を構成しております。監査役3名は社外監査役であります。

当社の取締役会は、平成24年4月27日現在5名で構成され、毎月開催される定時取締役会において高度な経営戦略の決定、業績管理につき報告、審議、決議を行っております。また、毎週、常勤取締役及び社内主要メンバーにより連絡会を開催し、市場環境に迅速に対応するため、情報の共有化、組織間の連携を図るとともに、コンプライアンスに対する意識向上を図っております。

2) 企業統治の体制を採用する理由

上記「1)企業統治の体制の概要」に記載の体制により、適切かつ効率的な意思決定及び経営監視機能が有効であると判断し、採用しております。

3) 内部統制システムの整備の状況

当社は、法令遵守及び企業人・社会人として求められる社会倫理に則った行動を行うことを企業経営の基礎とし、これを役員及び従業員に徹底しております。そのために、管理部担当取締役をコンプライアンス全体に関する統括責任者に任命し、内部統制基本方針の徹底及び子会社を含めたグループ全体のコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握・改善に努めております。

また、内部監査室は、代表取締役社長の直轄部門として、監査役会との連携のもと、各部署が法令・定款・内部規程に則り、適正かつ円滑に職務執行されているかを代表取締役社長に報告するとともに、適正かつ有効な指導を行うこととしております。

4) リスク管理体制の整備の状況

事業活動全般にわたり発生する様々なリスクに対し、前述の取締役会及び社内主要メンバーによる連絡会において、リスク分析及びその対応策の検討を行い、必要に応じ外部専門家に照会し対処しております。

② 内部監査及び監査役監査

内部監査室は、代表取締役社長直轄の組織として1名を置き、定期的に各部署及び店舗の業務監査を実施し、監査結果を報告しております。

監査役会は、常勤監査役(社外監査役)1名、社外監査役2名で構成されております。社外監査役のうち1名は税理士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。監査役会は、定例として原則毎月開催され、監査の方針、業務の分担等を決定しております。

監査役は、定例の取締役会に出席し、経営状態及び取締役の業務執行状況等について常時把握、監査する体制となっております。

内部監査室と監査役の間では、定期的に会合を持ち、内部監査結果及び指摘・提言事項につき、相互に検討・意見交換し、密接な連携を図っております。

なお、監査役及び内部監査室は、会計監査人とも会合を持ち、情報交換を行うなど連携を図っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外社外監査役は、経営体制の一層の強化と経営監督の機能を担っております。社外監査役の選任にあたっては、様々な分野に関する豊富な経験と実績、幅広い知識と見識を有する者及び独立性を確保し得る者から、当社の企業統治において上記の役割を果たすことが出来ると当社が判断した候補者を選任しております。

社外監査役は、内部監査、コンプライアンス、内部統制の経過、監査役監査及び会計監査の結果について取締役会で報告を受けております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。社外取締役の選任については検討課題といたしておりますが、社外取締役が業務執行者から独立した立場での監督機能を有するという面については、当社の社外監査役がその機能を代替しており、取締役会や経営会議等の議案、審議全般において必要な発言、提言を行っていることから、経営の監視機能は十分に有効であると判断しております。

④ 役員報酬の内容

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	100,920	100,920	—	—	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	18,480	18,480	—	—	—	4

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

4) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等は、会社の業績、目標の達成状況並びに経営貢献度及び経営環境等を勘案し、株主総会で承認された報酬限度額の範囲で、取締役については取締役会の決議、監査役については監査役の協議により決定することとしております。

⑤ 株式の保有状況

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 横井 康

指定有限責任社員 業務執行社員 羽津 隆弘

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

その他 10名

⑦ 責任限定契約

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には法令が定める最低責任限度額を限度として賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の規定を定款に設けておりますが、責任限定契約は締結しておりません。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

⑨ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定によるべき決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

1) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

2) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって7月31日を基準日として剰余金の配当（中間配当）を実施できる旨を定款に定めております。これは、株主への利益還元を機動的に行うことを目的とするものであります。

⑫ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令が定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨の規定を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できる環境を整えることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	23,100	—	22,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	23,100	—	22,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模及び事業の特性、監査日数等を勘案したうえで適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)及び前事業年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)並びに当連結会計年度(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)及び当事業年度(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等に反映できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,524,940	4,733,177
受取手形及び売掛金	748,183	713,978
商品	514,683	633,767
原材料及び貯蔵品	9,546	7,854
繰延税金資産	61,010	67,978
その他	44,950	44,374
貸倒引当金	△383	△41
流動資産合計	5,902,930	6,201,089
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,346,064	1,441,437
減価償却累計額	△958,508	△1,096,194
建物（純額）	387,555	345,242
車両運搬具	10,336	10,336
減価償却累計額	△4,384	△6,866
車両運搬具（純額）	5,951	3,469
土地	66,451	66,451
その他	347,134	215,315
減価償却累計額	△272,063	△172,595
その他（純額）	75,070	42,720
有形固定資産合計	535,029	457,884
無形固定資産	15,281	10,975
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 1 437,836	※ 1 406,915
関係会社出資金	※ 1 24,770	※ 1 38,744
保険積立金	941,809	946,164
敷金及び保証金	1,536,764	1,390,783
繰延税金資産	273,112	313,565
その他	204,871	156,956
貸倒引当金	△69,000	△69,000
投資その他の資産合計	3,350,164	3,184,130
固定資産合計	3,900,475	3,652,990
資産合計	9,803,406	9,854,080

	前連結会計年度 (平成23年 1 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 1 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	878,420	948,914
短期借入金	220,000	220,000
未払法人税等	61,952	58,184
賞与引当金	30,325	27,740
役員賞与引当金	8,000	—
返品調整引当金	600	500
その他	373,374	403,741
流動負債合計	1,572,673	1,659,080
固定負債		
長期未払金	317,633	289,787
退職給付引当金	216,942	244,745
資産除去債務	—	211,034
固定負債合計	534,576	745,566
負債合計	2,107,249	2,404,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,520	768,520
資本剰余金	807,750	807,750
利益剰余金	6,262,255	6,017,600
自己株式	△126,904	△126,904
株主資本合計	7,711,620	7,466,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△39,641	△41,999
為替換算調整勘定	△1,452	△1,395
その他の包括利益累計額合計	△41,093	△43,394
少数株主持分	25,629	25,862
純資産合計	7,696,156	7,449,433
負債純資産合計	9,803,406	9,854,080

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)
売上高	11,238,445	10,720,014
売上原価	※ 1 4,612,550	※ 1 4,526,781
売上総利益	6,625,895	6,193,233
返品調整引当金戻入額	50	100
差引売上総利益	6,625,945	6,193,333
販売費及び一般管理費		
販売手数料	398,869	381,419
給料及び手当	1,659,528	1,569,402
賞与	175,524	160,433
賞与引当金繰入額	30,325	27,740
役員賞与引当金繰入額	8,000	—
退職給付費用	52,300	52,801
賃借料	1,979,302	1,946,346
その他	1,981,831	1,847,810
販売費及び一般管理費合計	6,285,681	5,985,954
営業利益	340,263	207,378
営業外収益		
受取利息	3,752	2,728
持分法による投資利益	24,072	29,264
受取賃貸料	3,922	3,755
その他	1,319	1,665
営業外収益合計	33,066	37,414
営業外費用		
支払利息	3,495	3,244
投資事業組合運用損	570	1,941
為替差損	911	643
その他	331	306
営業外費用合計	5,309	6,137
経常利益	368,021	238,656

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月1日 至 平成24年 1月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※ 2 837	—
関係会社株式売却益	3,064	—
貸倒引当金戻入額	1,366	241
特別利益合計	5,268	241
特別損失		
固定資産除却損	※ 3 32,437	※ 3 14,494
減損損失	※ 4 32,935	※ 4 67,129
賃貸借契約解約損	—	2,414
投資有価証券評価損	—	29,590
会員権評価損	—	17,059
貸倒引当金繰入額	69,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	190,542
特別損失合計	134,373	321,230
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	238,916	△82,332
法人税、住民税及び事業税	118,918	109,024
法人税等調整額	36,589	△51,370
法人税等合計	155,507	57,653
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△139,986
少数株主利益	5,247	233
当期純利益又は当期純損失 (△)	78,161	△140,219

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△139,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,358
持分法適用会社に対する持分相当額	—	57
その他の包括利益合計	—	※ 2 △2,301
包括利益	—	※ 1 △142,287
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△142,520
少数株主に係る包括利益	—	233

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	768,520	768,520
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	768,520	768,520
資本剰余金		
前期末残高	807,750	807,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	807,750	807,750
利益剰余金		
前期末残高	6,309,415	6,262,255
当期変動額		
剰余金の配当	△125,322	△104,435
当期純利益又は当期純損失（△）	78,161	△140,219
当期変動額合計	△47,160	△244,654
当期末残高	6,262,255	6,017,600
自己株式		
前期末残高	△126,904	△126,904
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△126,904	△126,904
株主資本合計		
前期末残高	7,758,781	7,711,620
当期変動額		
剰余金の配当	△125,322	△104,435
当期純利益又は当期純損失（△）	78,161	△140,219
当期変動額合計	△47,160	△244,654
当期末残高	7,711,620	7,466,966

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△35,790	△39,641
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,850	△2,358
当期変動額合計	△3,850	△2,358
当期末残高	△39,641	△41,999
為替換算調整勘定		
前期末残高	△357	△1,452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,094	57
当期変動額合計	△1,094	57
当期末残高	△1,452	△1,395
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△36,148	△41,093
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,945	△2,301
当期変動額合計	△4,945	△2,301
当期末残高	△41,093	△43,394
少数株主持分		
前期末残高	22,068	25,629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,560	233
当期変動額合計	3,560	233
当期末残高	25,629	25,862
純資産合計		
前期末残高	7,744,700	7,696,156
当期変動額		
剰余金の配当	△125,322	△104,435
当期純利益又は当期純損失（△）	78,161	△140,219
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,384	△2,068
当期変動額合計	△48,544	△246,722
当期末残高	7,696,156	7,449,433

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	238,916	△82,332
減価償却費	287,892	240,798
減損損失	32,935	67,129
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	190,542
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	66,386	△341
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△50	△100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,245	△2,585
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,000	△8,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	32,886	27,802
受取利息及び受取配当金	△3,752	△3,628
投資事業組合運用損益 (△は益)	570	1,941
為替差損益 (△は益)	1,240	1,200
持分法による投資損益 (△は益)	△24,072	△29,264
支払利息	3,495	3,244
固定資産売却損益 (△は益)	△837	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△3,064	—
有形固定資産除却損	32,437	14,494
売上債権の増減額 (△は増加)	323,365	39,313
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△105,364	△117,392
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△791	402
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△74,926	23,669
仕入債務の増減額 (△は減少)	173,951	70,486
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△175,111	△26,630
その他	—	10,597
小計	810,863	421,347
利息及び配当金の受取額	4,654	3,825
持分法適用会社からの配当金の受取額	—	4,660
利息の支払額	△3,513	△3,253
法人税等の支払額	△129,458	△112,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	682,545	313,921

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△6,495	△5,292
有形固定資産の取得による支出	△219,020	△141,429
有形固定資産の売却による収入	3,741	—
無形固定資産の取得による支出	△668	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※ 2 △39,311	—
投資有価証券の取得による支出	△61,898	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	17,538	11,352
保険積立金の積立による支出	△4,528	△4,355
敷金及び保証金の差入による支出	△154,539	△72,674
敷金及び保証金の回収による収入	247,383	218,654
貸付金の回収による収入	9,000	12,000
その他	—	△23,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	△208,797	△5,124
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△125,147	△104,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,147	△104,652
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,240	△1,200
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	347,359	202,944
現金及び現金同等物の期首残高	3,333,986	3,681,346
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1 3,681,346	※ 1 3,884,290

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 (株)ビーアップ (株)アパラについては、平成22年5月に 保有株式のすべてを売却したため、連 結の範囲から除外しております。	連結子会社の数 1社 (株)ビーアップ —
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社の数 3社 関連会社 NICE CLAUP H.K. LTD. (株)マグスタイル 上海奈伊茜商貿有限公司 (2) 持分法適用の手続きについて特に 記載する必要があると認められる 事項 持分法適用会社のうち、決算日が異 なる会社については、当該会社の事 業年度に係る財務諸表を使用して おります。	(1) 持分法適用会社の数 3社 関連会社 同左 (2) 持分法適用の手続きについて特に 記載する必要があると認められる 事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に 関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結 決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 投資事業有限責任組合及びこれに 類する組合への出資について は、当該投資事業有限責任組合 及びこれに類する組合の直近の 決算書の当社持分割合で評価、 その他については移動平均法に よる原価法 ② たな卸資産 a 商品、原材料 個別法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定) b 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定)	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 a 商品、原材料 同左 b 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	① 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く） a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 ② 無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 ③ 長期前払費用 定額法によっております。	① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき金額を計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 ④ 返品調整引当金 親会社は、売上済み商品の返品の損失に備えるため、決算の直近2ヶ月間の卸売上金額に対し、直近2連結会計期間の返品率及び当連結会計年度の売買利益率を乗じた金額を計上しております。 ⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 同左 ④ 返品調整引当金 同左 ⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—	手許現金・要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	—
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
—	(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この変更による損益に与える影響はありません。 (「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ15,131千円減少し、税金等調整前当期純損失は185,155千円増加しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
—	(連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
—	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
※1 関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券 62,349千円 関係会社出資金 24,770千円	※1 関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券 73,036千円 関係会社出資金 38,744千円
2 偶発債務 関係会社の仕入債務等に対する債務保証 (株)マグスタイル 2,791千円 計 2,791千円	2 偶発債務 関係会社の仕入債務等に対する債務保証 (株)マグスタイル 3,063千円 計 3,063千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月1日 至 平成24年 1月31日)																				
※ 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 83,817千円	※ 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 87,883千円																				
※ 2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。 車両運搬具 837千円 計 837千円	—																				
※ 3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 建物 4,642千円 工具、器具及び備品 405 店舗等修繕費 27,388 計 32,437千円	※ 3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 建物 13,851千円 工具、器具及び備品 547 その他 95 計 14,494千円																				
※ 4 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>金額 (千円)</th></tr><tr><td rowspan="3">店舗</td><td>建物</td><td>25,129</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2,147</td></tr><tr><td>その他</td><td>5,658</td></tr></table> 事業用資産について管理会計上の区分を基礎として、原則として店舗毎に、また、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行なっております。 競争の激化、賃料相場の上昇等により、収益性の低下している店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失額を認識いたしました。	用途	種類	金額 (千円)	店舗	建物	25,129	工具、器具及び備品	2,147	その他	5,658	※ 4 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>金額 (千円)</th></tr><tr><td rowspan="3">店舗</td><td>建物</td><td>60,172</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>4,537</td></tr><tr><td>その他</td><td>2,420</td></tr></table> 同左	用途	種類	金額 (千円)	店舗	建物	60,172	工具、器具及び備品	4,537	その他	2,420
用途	種類	金額 (千円)																			
店舗	建物	25,129																			
	工具、器具及び備品	2,147																			
	その他	5,658																			
用途	種類	金額 (千円)																			
店舗	建物	60,172																			
	工具、器具及び備品	4,537																			
	その他	2,420																			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	73,216千円
少数株主に係る包括利益	5,247千円
計	78,463千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△3,850千円
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,094千円
計	△4,945千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,834,000	—	—	10,834,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	390,500	—	—	390,500

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月23日 定時株主総会	普通株式	125,322	12	平成22年1月31日	平成22年4月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,435	10	平成23年1月31日	平成23年4月28日

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,834,000	—	—	10,834,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	390,500	—	—	390,500

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	104,435	10	平成23年1月31日	平成23年4月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,435	10	平成24年1月31日	平成24年4月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)												
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>4,524,940千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td><u>△843,594千円</u></td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>3,681,346千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,524,940千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△843,594千円</u>	現金及び現金同等物	3,681,346千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>4,733,177千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td><u>△848,886千円</u></td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>3,884,290千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,733,177千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△848,886千円</u>	現金及び現金同等物	3,884,290千円
現金及び預金勘定	4,524,940千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△843,594千円</u>												
現金及び現金同等物	3,681,346千円												
現金及び預金勘定	4,733,177千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△848,886千円</u>												
現金及び現金同等物	3,884,290千円												
※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳 株式の売却により株式会社アバラが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>181,210千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td><u>15,938千円</u></td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>197,149千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>89,527千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td><u>102,000千円</u></td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>191,527千円</td></tr> </table>	流動資産	181,210千円	固定資産	<u>15,938千円</u>	資産合計	197,149千円	流動負債	89,527千円	固定負債	<u>102,000千円</u>	負債合計	191,527千円	—
流動資産	181,210千円												
固定資産	<u>15,938千円</u>												
資産合計	197,149千円												
流動負債	89,527千円												
固定負債	<u>102,000千円</u>												
負債合計	191,527千円												
—	3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は233,226千円であります。												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、必要資金については概ね自己資金を充てておりますが、一部銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先毎に期日管理及び残高管理を行うとともに、必要に応じ取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券は、関連企業の株式、投資事業組合への出資金及び投資ファンドであり、それぞれ投資先の事業リスク及び為替変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、関連企業及び投資事業組合については定期的に財務状況を把握しており、投資ファンドについては随時市場価格の把握を行っております。

敷金及び保証金は、主に店舗の出店による賃貸借契約に基づくものであり、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、契約締結に際し差入先の信用状況を把握するとともに、信用状態が危惧される状況になった際は、速やかに回収を図ることに努めております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日となっております。

借入金は、全て銀行よりの短期借入金であり、金利の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、市場金利の動向に注視し銀行との交渉にあたっております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。(注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,524,940	4,524,940	—
(2) 受取手形及び売掛金	748,183	748,183	—
(3) 投資有価証券	290,327	290,327	—
(4) 敷金及び保証金	1,536,764	1,507,143	△29,620
資産計	7,100,215	7,070,595	△29,620
(1) 買掛金	878,420	878,420	—
(2) 短期借入金	220,000	220,000	—
負債計	1,098,420	1,098,420	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

市場価格または取引金融機関から提示された価格を時価としております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、信用リスクが僅少であるため回収予定額を回収見積り期間に対応する安全債券の利率で割引いて算出する方法によっております。

負 債

(1)買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	
非上場株式（関連会社株式）	62,349
投資事業組合出資金	85,159

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	4,524,940	—	—	—
受取手形及び売掛金	748,183	—	—	—
投資有価証券 其他有価証券のうち満期の あるもの（その他）	85,159	—	—	—
敷金及び保証金	757,149	611,982	121,056	46,576

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、必要資金については概ね自己資金を充てておりますが、一部銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先毎に期日管理及び残高管理を行うとともに、必要に応じ取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券は、関連企業の株式、投資事業組合への出資金及び投資ファンドであり、それぞれ投資先の事業リスク及び為替変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、関連企業及び投資事業組合については定期的に財務状況を把握しており、投資ファンドについては随時市場価格の把握を行っております。

敷金及び保証金は、主に店舗の出店による賃貸借契約に基づくものであり、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、契約締結に際し差入先の信用状況を把握するとともに、信用状態が危惧される状況になった際は、速やかに回収を図ることに努めております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日となっております。

借入金は、全て銀行よりの短期借入金であり、金利の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、市場金利の動向に注視し銀行との交渉にあたっております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。（（注2）を参照ください。）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,733,177	4,733,177	—
(2) 受取手形及び売掛金	713,978	713,978	—
(3) 投資有価証券	250,976	250,976	—
(4) 敷金及び保証金	1,390,783	1,365,445	△25,338
資産計	7,088,916	7,063,577	△25,338
(1) 買掛金	948,914	948,914	—
(2) 短期借入金	220,000	220,000	—
負債計	1,168,914	1,168,914	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

市場価格または取引金融機関から提示された価格を時価としております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、信用リスクが僅少であるため回収予定額を回収見積り期間に対応する安全債券の利率で割引いて算出する方法によっております。

負 債

(1)買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	
非上場株式（関連会社株式）	73,036
投資事業組合出資金	82,902

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	4,733,177	—	—	—
受取手形及び売掛金	713,978	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期の あるもの（その他）	—	82,902	—	—
敷金及び保証金	669,473	580,709	94,024	46,576

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年1月31日)

1 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	290,327	357,176	△66,849
小計	290,327	357,176	△66,849
合計	290,327	357,176	△66,849

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	11,612	—	—
合計	11,612	—	—

当連結会計年度（平成24年1月31日）

1 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	250,976	345,824	△94,847
小計	250,976	345,824	△94,847
合計	250,976	345,824	△94,847

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて29,590千円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	11,352	—	—
合計	11,352	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成23年1月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。また、特定退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務の額及びその内訳(平成23年1月31日)

① 退職給付債務	△235,117千円
② 年金資産	—
③ 未認識数理計算上の差異	18,174
④ 退職給付引当金(①－②＋③)	216,942

(注) 退職給付債務は、特定退職金共済制度により支給される額を控除しております。

3 退職給付費用の内訳(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

勤務費用の額	44,703千円
利息費用の額	2,433
数理計算上の差異の費用処理額	5,164
退職給付費用の額	52,300千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	1.2%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年(翌連結会計年度より定額処理)

当連結会計年度(平成24年1月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。また、特定退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務の額及びその内訳(平成24年1月31日)

① 退職給付債務	△246,476千円
② 年金資産	—
③ 未認識数理計算上の差異	1,731
④ 退職給付引当金(①－②＋③)	244,745

(注) 退職給付債務は、特定退職金共済制度により支給される額を控除しております。

3 退職給付費用の内訳(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

勤務費用の額	43,366千円
利息費用の額	2,800
数理計算上の差異の費用処理額	6,635
退職給付費用の額	52,801千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	1.2%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年(翌連結会計年度より定額処理)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年1月31日)		当連結会計年度 (平成24年1月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
商品評価損	39,287千円	商品評価損	37,931千円
事業税	5,762	事業税	6,584
賞与引当金	12,342	賞与引当金	11,290
役員退職慰労引当金	129,276	役員退職慰労引当金	103,280
退職給付引当金	88,295	退職給付引当金	89,370
有価証券評価損	1,129	資産除去債務	84,244
減損損失	18,526	有価証券評価損	14,331
その他有価証券評価差額金	27,207	減損損失	19,314
その他	26,178	その他有価証券評価差額金	23,257
繰延税金資産小計	348,007	その他	29,062
評価性引当額	△13,884	繰延税金資産小計	418,667
繰延税金資産合計	334,122	評価性引当額	△17,015
		繰延税金資産合計	401,652
		繰延税金負債	
		資産除去債務に対応する除去費用	△17,139千円
		その他	△2,968
		繰延税金負債合計	△20,108
		繰延税金資産の純額	381,543千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0		
住民税均等割等	23.7		
持分法による投資利益	△4.1		
評価性引当額増加	3.1		
その他	△1.3		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.1		

前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
—	3 法定実効税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。 これに伴い、当連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.7%から、平成26年1月期から平成28年1月期までに解消が見込まれる一時差異等については38.0%、平成29年1月期以降に解消が見込まれる一時差異等にについては35.6%となります。 この税率の変更により、繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が41,937千円、その他有価証券評価差額金が3,302千円それぞれ減少し、法人税等調整額が38,635千円増加しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年1月31日)

1 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から6～15年と見積り、割引率は0.70%～1.80%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3 当該連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	244,517千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	30,990
時の経過による調整額	1,253
資産除去債務の履行による減少額	<u>△43,535</u>
期末残高	233,226

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

衣料品セグメントのみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

当社グループは、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

当社グループは、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社パル(東京証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社パル(東京証券取引所に上場)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	
1株当たり純資産額	734円48銭	1株当たり純資産額	710円83銭
1株当たり当期純利益	7円48銭	1株当たり当期純損失(△)	△13円43銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益及び純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
当期純利益又は純損失(△)(千円)	78,161	△140,219
普通株式に係る当期純利益 又は純損失(△)((千円)	78,161	△140,219
普通株式の期中平均株式数(株)	10,443,500	10,443,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	220,000	220,000	1.475	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	220,000	220,000	—	—

(注) 平均利率は、借入金等の期末残高及び利率を用いて算定した加重平均利率であります。

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等	—	276,761	43,535	233,226

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用244,517千円を含みます。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)	第2四半期 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)	第3四半期 (自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)	第4四半期 (自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)
売上高 (千円)	2,381,194	2,684,441	2,409,908	3,244,470
税金等調整前 四半期純利益金額 又は税金等調整前 四半期純損失金額 (△) (千円)	△310,241	△4,309	74,229	157,989
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額 (△) (千円)	△192,513	△15,028	27,343	39,979
1株当たり 四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額 (△) (円)	△18.43	△1.44	2.62	3.83

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,415,720	4,617,912
売掛金	739,192	707,994
商品	511,812	630,341
原材料及び貯蔵品	10,737	8,764
前渡金	321	329
前払費用	22,553	25,426
繰延税金資産	58,431	65,941
未収入金	1,748	3,061
その他	17,253	14,991
貸倒引当金	△319	—
流動資産合計	5,777,452	6,074,763
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,346,064	1,441,437
減価償却累計額	△958,508	△1,096,194
建物（純額）	387,555	345,242
車両運搬具	10,336	10,336
減価償却累計額	△4,384	△6,866
車両運搬具（純額）	5,951	3,469
工具、器具及び備品	323,847	207,081
減価償却累計額	△265,448	△166,417
工具、器具及び備品（純額）	58,399	40,663
土地	66,451	66,451
建設仮勘定	15,957	1,638
有形固定資産合計	534,315	457,466
無形固定資産		
ソフトウェア	10,552	6,246
電話加入権	4,688	4,688
無形固定資産合計	15,241	10,935
投資その他の資産		
投資有価証券	375,486	333,878
関係会社株式	34,000	34,000
出資金	210	230
関係会社出資金	15,273	15,273
長期前払費用	77,574	58,698
繰延税金資産	272,396	315,985
保険積立金	941,809	946,164
敷金及び保証金	1,536,041	1,390,174
会員権	34,587	17,527
その他	92,500	80,500
貸倒引当金	△69,000	△69,000
投資その他の資産合計	3,310,879	3,123,434
固定資産合計	3,860,436	3,591,836
資産合計	9,637,888	9,666,599

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 1 月31日)	当事業年度 (平成24年 1 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	839,989	905,333
短期借入金	220,000	220,000
未払金	269,258	270,478
未払費用	88,638	85,191
未払法人税等	58,786	58,094
未払消費税等	2,931	11,950
前受金	—	4,985
預り金	13,824	12,365
賞与引当金	30,200	27,650
役員賞与引当金	8,000	—
返品調整引当金	600	500
資産除去債務	—	22,192
流動負債合計	1,532,227	1,618,740
固定負債		
長期未払金	317,633	289,787
退職給付引当金	215,182	243,398
資産除去債務	—	211,034
固定負債合計	532,816	744,219
負債合計	2,065,044	2,362,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,520	768,520
資本剰余金		
資本準備金	807,750	807,750
資本剰余金合計	807,750	807,750
利益剰余金		
利益準備金	192,130	192,130
その他利益剰余金		
別途積立金	4,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金	1,470,989	1,204,143
利益剰余金合計	6,163,119	5,896,273
自己株式	△126,904	△126,904
株主資本合計	7,612,485	7,345,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△39,641	△41,999
評価・換算差額等合計	△39,641	△41,999
純資産合計	7,572,844	7,303,639
負債純資産合計	9,637,888	9,666,599

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)
売上高	10,973,362	10,650,750
売上原価		
商品期首たな卸高	399,385	511,812
当期商品仕入高	4,575,975	4,624,038
合計	4,975,361	5,135,851
商品期末たな卸高	511,812	630,341
商品売上原価	※ 1 4,463,548	※ 1 4,505,510
売上総利益	6,509,813	6,145,240
返品調整引当金戻入額	650	600
返品調整引当金繰入額	600	500
差引売上総利益	6,509,863	6,145,340
販売費及び一般管理費		
販売手数料	397,186	381,419
荷造運搬費	282,205	239,867
広告宣伝費	110,092	154,594
給料及び手当	1,639,106	1,560,114
賞与	174,204	160,318
賞与引当金繰入額	30,200	27,650
役員賞与引当金繰入額	8,000	—
退職給付費用	50,295	52,773
法定福利費	226,188	225,148
租税公課	34,301	33,252
減価償却費	286,606	240,503
地代家賃	78,338	69,418
賃借料	1,979,197	1,946,346
その他	910,815	848,266
販売費及び一般管理費合計	6,206,738	5,939,672
営業利益	303,125	205,667
営業外収益		
受取利息	4,357	2,690
受取配当金	—	※ 2 5,560
受取賃貸料	3,922	3,755
その他	1,293	757
営業外収益合計	9,573	12,764
営業外費用		
支払利息	3,495	3,244
投資事業組合運用損	570	1,941
為替差損	1,253	643
その他	331	306
営業外費用合計	5,651	6,136
経常利益	307,047	212,295

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※ 3 837	—
関係会社株式売却益	7,000	—
貸倒引当金戻入額	1,669	319
特別利益合計	9,506	319
特別損失		
固定資産除却損	※ 4 32,437	※ 4 14,494
減損損失	※ 5 32,935	※ 5 67,129
賃貸借契約解約損	—	2,414
投資有価証券評価損	—	29,590
会員権評価損	—	17,059
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	190,542
特別損失合計	65,373	321,230
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	251,180	△108,615
法人税、住民税及び事業税	111,901	108,844
法人税等調整額	57,797	△55,049
法人税等合計	169,698	53,795
当期純利益又は当期純損失 (△)	81,482	△162,411

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	768,520	768,520
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	768,520	768,520
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	807,750	807,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	807,750	807,750
資本剰余金合計		
前期末残高	807,750	807,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	807,750	807,750
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	192,130	192,130
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	192,130	192,130
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,500,000	4,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,514,829	1,470,989
当期変動額		
剰余金の配当	△125,322	△104,435
当期純利益又は当期純損失 (△)	81,482	△162,411
当期変動額合計	△43,839	△266,846
当期末残高	1,470,989	1,204,143
利益剰余金合計		
前期末残高	6,206,959	6,163,119
当期変動額		
剰余金の配当	△125,322	△104,435
当期純利益又は当期純損失 (△)	81,482	△162,411
当期変動額合計	△43,839	△266,846
当期末残高	6,163,119	5,896,273

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
自己株式		
前期末残高	△126,904	△126,904
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△126,904	△126,904
株主資本合計		
前期末残高	7,656,325	7,612,485
当期変動額		
剰余金の配当	△125,322	△104,435
当期純利益又は当期純損失（△）	81,482	△162,411
当期変動額合計	△43,839	△266,846
当期末残高	7,612,485	7,345,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△35,790	△39,641
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,850	△2,358
当期変動額合計	△3,850	△2,358
当期末残高	△39,641	△41,999
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△35,790	△39,641
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,850	△2,358
当期変動額合計	△3,850	△2,358
当期末残高	△39,641	△41,999
純資産合計		
前期末残高	7,620,534	7,572,844
当期変動額		
剰余金の配当	△125,322	△104,435
当期純利益又は当期純損失（△）	81,482	△162,411
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,850	△2,358
当期変動額合計	△47,690	△269,204
当期末残高	7,572,844	7,303,639

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 投資事業有限責任組合及びこれ に類する組合への出資について は、当該投資事業有限責任組合 及びこれに類する組合の直近の 決算書の当社持分割合で評価、 その他については移動平均法に よる原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品、原材料 個別法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定）	(1) 商品、原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く） ① 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 ③ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 ① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ② 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担すべき金額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (4) 返品調整引当金 売上済み商品の返品の損失に備えるため、決算の直近2ヶ月間の卸売上金額に対し、直近2事業期間の返品率及び当事業年度の売買利益率を乗じた金額を計上しております。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 返品調整引当金 同左 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前連事業年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)
—	(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ15,131千円減少し、税引前当期純損失は185,155千円増加しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
1 偶発債務 関係会社の仕入債務等に対する債務保証	1 偶発債務 関係会社の仕入債務等に対する債務保証
(株)マグスタイル 2,791千円	(株)マグスタイル 3,063千円
計 2,791千円	計 3,063千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)																				
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 82,702千円	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 87,822千円																				
—	※2 関係会社に対するものは、次のとおりです。 受取配当金 4,660千円																				
※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。 車両運搬具 837千円 計 837千円	—																				
※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 建物 4,642千円 工具、器具及び備品 405 店舗等修繕費 27,388 計 32,437千円	※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 建物 13,851千円 工具、器具及び備品 547 その他 95 計 14,494千円																				
※5 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>金額 (千円)</th></tr><tr><td rowspan="3">店舗</td><td>建物</td><td>25,129</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2,147</td></tr><tr><td>その他</td><td>5,658</td></tr></table>	用途	種類	金額 (千円)	店舗	建物	25,129	工具、器具及び備品	2,147	その他	5,658	※5 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>金額 (千円)</th></tr><tr><td rowspan="3">店舗</td><td>建物</td><td>60,172</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>4,537</td></tr><tr><td>その他</td><td>2,420</td></tr></table>	用途	種類	金額 (千円)	店舗	建物	60,172	工具、器具及び備品	4,537	その他	2,420
用途	種類	金額 (千円)																			
店舗	建物	25,129																			
	工具、器具及び備品	2,147																			
	その他	5,658																			
用途	種類	金額 (千円)																			
店舗	建物	60,172																			
	工具、器具及び備品	4,537																			
	その他	2,420																			
事業用資産について管理会計上の区分を基礎として、原則として店舗毎に、また、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行なっております。 競争の激化、賃料相場の上昇等により、収益性の低下している店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失額を認識いたしました。																					
同左																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	390,500	—	—	390,500

当事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	390,500	—	—	390,500

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式14,000千円、関連会社株式20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式14,000千円、関連会社株式20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 商品評価損 37,530千円 未払事業税 5,490 賞与引当金 12,291 役員退職慰労引当金 129,276 退職給付引当金 87,579 有価証券評価損 1,129 その他有価証券評価差額金 27,207 その他 44,207 繰延税金資産小計 344,712 評価性引当額 △13,884 繰延税金資産合計 330,827	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 商品評価損 37,448千円 未払事業税 6,584 賞与引当金 11,253 役員退職慰労引当金 103,280 退職給付引当金 88,822 資産除去債務 84,244 有価証券評価損 14,331 その他有価証券評価差額金 23,257 その他 46,858 繰延税金資産小計 416,082 評価性引当額 △17,015 繰延税金資産合計 399,066 繰延税金負債 資産除去債務に対応する除去費用 △17,139千円 繰延税金負債合計 △17,139 繰延税金資産の純額 381,926千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 (調整) 40.7% 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8 住民税均等割等 22.5 評価性引当額増加 1.8 その他 △0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 67.6	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度においては、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
—	3 法定実効税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正 繰延税金資産平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。 これに伴い、当事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.7%から、平成26年1月期から平成28年1月期までに解消が見込まれる一時差異等については38.0%、平成29年1月期以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。 この税率の変更により、繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が41,937千円、その他有価証券評価差額金が3,302千円それぞれ減少し、法人税等調整額が38,635千円増加しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年1月31日)

1 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から6～15年と見積り、割引率は0.70%～1.80%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3 当該事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	244,517千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	30,990
時の経過による調整額	1,253
資産除去債務の履行による減少額	<u>△43,535</u>
期末残高	233,226

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)		当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	
1株当たり純資産額	725円13銭	1株当たり純資産額	699円35銭
1株当たり当期純利益	7円80銭	1株当たり当期純損失(△)	△15円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益及び純損失

項目	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
当期純利益又は純損失(△)(千円)	81,482	△162,411
普通株式に係る当期純利益 又は純損失(△)(千円)	81,482	△162,411
普通株式の期中平均株式数(株)	10,443,500	10,443,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】
【有価証券明細表】
【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他 有価証券	ダイワ・グローバル債券ファンド	173,546,890	108,449
		みずほエマージングボンドオープン	100,000,000	65,430
		ミレーアセット韓国株式ファンド	10,000,000	8,062
		ジャパン・ロジスティックス・ プロパティ・トラスト	5,000	20,910
		スマートグリッド・ファンド	5,000	48,125
		S B I ビービー・モバイル 投資事業有限責任組合	1	82,902
		小計	—	333,878
計			—	333,878

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,346,064	400,514	305,141 (60,172)	1,441,437	1,096,194	184,483	345,242
車両運搬具	10,336	—	—	10,336	6,866	2,481	3,469
工具、器具及び備品	323,847	20,451	137,218 (4,537)	207,081	166,417	31,083	40,663
土地	66,451	—	—	66,451	—	—	66,451
建設仮勘定	15,957	1,638	15,957	1,638	—	—	1,638
有形固定資産計	1,762,657	422,604	458,317 (64,709)	1,726,944	1,269,478	218,048	457,466
無形固定資産							
ソフトウェア	220,742	—	—	220,742	214,496	4,305	6,246
電話加入権	4,688	—	—	4,688	—	—	4,688
無形固定資産計	225,431	—	—	225,431	214,496	4,305	10,935
長期前払費用	153,191	3,914	20,827 (2,420)	136,277	77,579	18,148	58,698

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	店舗の出店及び改装によるもの	145,641千円
	「資産除去債務に関する会計基準」 の適用初年度における期首残高	234,467千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	店舗の退店及び改装によるもの	228,497千円
工具、器具及び備品	本社移転によるもの	83,666千円

3 当期減少額のうち()内は内書で減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	69,319	—	—	319	69,000
賞与引当金	30,200	27,650	30,200	—	27,650
役員賞与引当金	8,000	—	8,000	—	—
返品調整引当金	600	500	—	600	500

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の洗替による戻入額であります。
2 返品調整引当金の当期減少額「その他」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	16,386
預金の種類	
当座預金	413,227
普通預金	1,037,893
通知預金	2,100,000
別段預金	2,156
外貨預金	15,344
自由金利型定期預金	1,032,904
預金計	4,601,526
合計	4,617,912

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社パルコ	65,691
株式会社ルミネ	50,354
森ビル流通システム株式会社	44,335
ららぽーとマネージメント株式会社	39,847
株式会社ドノバン	36,803
その他	470,961
計	707,994

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
739,192	11,178,464	11,209,661	707,994	94.06	23.63

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ 商品

品目	金額(千円)
トップス	364,359
ボトムス	97,013
アウター	96,319
小物	72,648
計	630,341

ニ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
袋、包装材	8,040
その他	723
計	8,764

ホ 保険積立金

相手先	金額(千円)
ピーシーエー生命保険株式会社	362,562
日本生命保険相互会社	282,141
東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社	122,900
大同生命保険株式会社	100,604
アクサ生命保険株式会社	61,390
その他	16,565
計	946,164

へ 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
株式会社パルコ	198,060
三井不動産株式会社	133,375
札幌駅総合開発株式会社	114,796
栄地下センター株式会社	100,000
株式会社ルミネ	85,375
その他	758,568
計	1,390,174

② 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
モリリン株式会社	139,526
田村駒株式会社	98,468
クロスプラス株式会社	79,006
コアイノベーション株式会社	70,228
外与株式会社	54,668
その他	463,435
計	905,333

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1-4-5、三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1-4-5、三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.niceclub.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券 報告書の確認書	事業年度 (第29期)	自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日	平成23年4月28日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第29期)	自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日	平成23年4月28日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書、四 半期報告書の確認 書	第30期 第1四半期	自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日	平成23年6月14日 関東財務局長に提出
		第30期 第2四半期	自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日	平成23年9月14日 関東財務局長に提出
		第30期 第3四半期	自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日	平成23年12月15日 関東財務局長に提出
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2（株主総会における議決権行使の 結果）に基づく臨時報告書であります。		平成23年5月2日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年4月28日

株式会社 ナイスクラップ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 横 井 康 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 羽 津 隆 弘 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナイスクラップの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナイスクラップ及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナイスクラップの平成23年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ナイスクラップが平成23年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年4月27日

株式会社 ナイスクラブ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 横 井 康 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 羽 津 隆 弘 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナイスクラブの平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナイスクラブ及び連結子会社の平成24年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナイスクラップの平成24年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ナイスクラップが平成24年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年4月28日

株式会社 ナイスクラブ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 横 井 康 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 羽 津 隆 弘 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナイスクラブの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナイスクラブの平成23年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年4月27日

株式会社 ナイスクラブ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 横 井 康 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 羽 津 隆 弘 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナイスクラブの平成23年2月1日から平成24年1月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナイスクラブの平成24年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。